

大阪府内企業の景況感の推移と各景気循環期の特徴

—「大阪府景気観測調査」より—

佐野 浩

要約

大阪府内企業の景況感の推移について、1992年4～6月期から毎四半期実施している企業サーベイ調査である「大阪府景気観測調査」を用いて考察を行った。大阪府景気観測調査の特徴では、業況判断DIは景気循環との連動性が良いこと、マイナス水準での常態化、利益関連指標との連動性が良いことがあり、景況感の変化要因では「季節的要因」と「内需の回復（減退）」との間で若干のラグを伴った逆相関がみられることが指摘できる。大阪府内企業の景況感の推移では、業況判断DIはその時々々の景気循環に対応して大きく変動しており、DIが同水準であっても各景気循環期における状況は異なっていることが指摘できる。業種別での分析においても同様であり、業種別に特有な動きがみられ、各景気循環期において直面している課題が異なっていることが指摘される。

目次

1. はじめに
2. 大阪府景気観測調査について
3. 調査結果の特徴
4. 業種別の特徴
5. おわりに

1. はじめに

過去20年ほどの日本の景気を振り返ってみると、1990年初頭のバブル崩壊を初めとして、1997年の消費税率の引き上げや金融不安による景気後退、2000年前後のIT業界の隆盛とその後の不況、2008年秋のリーマンショックによる世界同時不況など、いくつかの大きな景気循環を経験してきた。しかしながら、その景気循環をタイムラグ無くの確に把握することは容易なことではなく、大変な困難が付きまとう。

そのような状況ではあるが、景気を把握する手段の一つとして、企業に景況感を直接尋ねる企業サーベイ調査がある。企業の景況感の変化を追うことにより、現在の景況感や、その時企業が直面している経済状況・課題等を把握することが可能となる。

本論では、この企業サーベイ調査を利用して、過去25年ほどの期間における、大阪府の各景気循環期の状況について、どのような特徴があるか、

どのように推移してきたのかを考察したものである。その際に、大阪府が四半期毎に実施している「大阪府景気観測調査」の結果を用いて分析を行った。

大阪府景気観測調査は、四半期毎に調査を行い、報道提供を行っているものである。報道提供では主に足元における景気判断を中心としたものを行っており、長期におけるトレンド等は分析されてこなかった。そのため、短期的な動向だけではなく、中・長期的にどのような特徴を有するかを考察することは有意義なものであろう。また、業種別や地域別の結果は、毎四半期の調査結果では集計されたDIを毎回公表しているだけであり、長期的な推移等は分析されてこなかったため、本論が行う、業種別や地域別の推移は大変有意義なものであると思われる。

本論の以下の構成では、第二章で大阪府景気観測調査の概略を説明した後、第三章において調査結果からみられる特徴について考察を行い、その後に各景気循環期における景況感の推移に関する言及を行う。第四章では、企業の景況感からみた大阪府内の景気動向について、業種別の分析を行った。最後に、本論の結論と今後の課題について言及する。

2. 大阪府景気観測調査について

2.1 大阪府景気観測調査の概略

大阪府景気観測調査は、大阪府内の企業（事業所）に対して、郵送自記式アンケート調査により現在の景況感などを回答してもらい、その回答を集計・分析した調査である。本調査は、1990 年から調査を開始し、1992 年 4～6 月以降は四半期毎に調査を実施している¹⁾。そのため、このまま順調に行けば、2016 年 4～6 月期で第 100 回目の調査となる予定のものである。

他の調査と比較して、大阪府景気観測調査には、2 点の特徴がある。第一の特徴では、大阪府景気観測調査は、企業の業況感について、日銀短観のように「良い」「悪い」といった水準を聞く調査ではなく、前期と比較して「上昇」「下降」といった方向性を聞く調査である。また、調査では売上高などの計数は聞いておらず、主に変化の方向性を尋ね、それらを集計した DI（ディフュージョン・インデックス）²⁾を計算・公表している。この DI は、企業の規模等に関係なく 1 企業 1 票として扱うため、GDP などの動きとは異なってしまう可能性はあるものの、企業の景況感や景気のトレンドといった情報をすばやく把握できるメリットがあることから、多くの機関で採用されている。

第二の特徴では、大阪府景気観測調査は、大阪府内の企業を対象としたアンケート調査では最大級の調査となっていることである。府内企業を対象とした同様の調査は、いくつかの機関が行っており、2015 年末現在、定期的に調査を実施している主な機関では、大阪シティ信用金庫、大阪信用金庫、近畿財務局（法人企業景気予測調査の一部）、近畿経済局（中小企業景況調査の一部）が挙げられる。それらの調査と比較しても、大阪府景気観測調査は、調査対象数・回答数ともに多く、大阪府内の景況感を把握する調査としては最大級の調査となっている。

その他、大阪府景気観測調査の特徴として、以下の 4 点が挙げられる。

(1) 調査対象企業は、府内に立地している民営事業所で、総務省統計局の「事業所・企業統計調査」及び「経済センサス」記載の名簿リストから調査

対象先を選定している。その際、景気に関連のない業種など、調査不適合業種（農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給、金融・保険業、サービス業の一部など）を除いている³⁾。

(2) 調査票の配布数は、調査開始当初は 10,000 社を対象に実施していたが、第 37 回（2000 年 7～9 月期）より配布数は 4,500 社と変更になった。その後、第 60 回（2006 年 4～6 月期）からは、大阪市と共同で調査を開始したこともあって、調査対象数は 6,500 社となり、現在でも 6,500 社を対象に調査を実施している。回収率は、調査時期等によって変動するものの、有効回答率は 25～30%程度となっている。ただし、回収率が年々低下していることは懸念されるところである。

(3) 回答企業の構成は概ね安定しており、大企業が約 10%、中小企業が約 90%と中小企業の割合が多くなっている。業種別の構成では、製造業が約 1/3、非製造業が約 2/3 で、非製造業の内訳では多い順から、卸売業、小売業、サービス業、建設業となっている。地域別の構成では、大阪市地域が半分を占め、その他多い順に、東大阪地域、泉州地域、北大阪地域、南河内地域となっている。

(4) 調査内容は、毎回聞いている定例項目とその時々の経済情勢にあわせた特設項目から構成されている。定例項目として、企業における総合的な景況感を尋ねた「業況」項目のほか、「出荷・売上高」、「製・商品単価」、「原材料価格」、「営業利益」といった経営上の主要項目、「雇用過不足感」「雇用予定人員」などの雇用面の項目や、「設備投資の状況」、「資金繰り」など、約 13 項目にわたっている。特設項目では、設備投資の理由、採用予定、賞与の状況といった項目のほか、その時々の経済情勢に合わせたトピックスも尋ねている。

2.2 調査の変遷

大阪府景気観測調査は 1992 年から毎四半期実施しているため、実体経済の変化に合わせた変更点はいくつか存在している。ただし調査項目は、調査開始当時から概ね変わっておらず、主に集計項目が大きく変化している。

調査項目として追加されたものでは、「来期の業況見通し」の項目は第 26 回（1997 年 10～12 月期）

から開始され、企業規模の把握において、第 70 回（2008 年 10～12 月期）より、「常時雇用する従業員数」について、「19 人以下」という区分を「4 人以下」「5～19 人以下」と細分化された⁴⁾。

集計項目の変化では、主要な変更点として 3 点挙げられる。第一の変更点は、大企業・中小企業の定義の変更である。本調査では、常時雇用する従業員数を利用して大企業・中小企業の区分を行っているが、1999 年の中小企業基本法の改定により、中小企業の定義が変更されたことを受けて、2000 年 4～6 月期から中小企業の定義の変更を行った。

第二の変更点は、地域区分の定義の変更である。大阪府では平成の大合併といった市町村合併はほとんど起こらなかったが、2005 年に堺市と美原町が合併したことによって、美原町は堺市の一部となった。そのため、美原町の回答は、それまでは南河内地域として集計していたものを、堺市に合併後は泉州地域として集計している。

第三の変更点は、業種別の集計区分の変更である⁵⁾。集計業種では、非製造業という区分で集計しはじめたのは第 24 回（1997 年 4～6 月期）からである。また調査開始以来「運輸業・通信業」、「飲食店」として集計していたが、第 56 回（2005 年 4～6 月期）からそれぞれ「運輸業」と「情報通信業」に分離されるとともに、「飲食・宿泊サービス業」として集計された⁶⁾。

3. 調査結果の特徴

調査結果の特徴について、主に季節要因を取り除いた季節調整値を用いて考察を行う⁷⁾⁸⁾。

3.1 全産業の特徴

図 1 は、業況判断 DI（全産業）の推移をグラフ化したものであるが、業況判断 DI の特徴として 2 点指摘できる。第一は、景気循環との連動性である。シャドーをつけた期間は大阪府の景気基準日付による景気後退期を示しているが、業況判断 DI のピークやボトムは若干景気に先行しているものの、変化の方向性は概ね景気循環と対応したものとなっている⁹⁾。第二は、マイナス水準での推移

の常態化である。業況判断 DI は、すべての期間においてマイナスで推移しており、回答企業においては「景況感が下降している」という企業が常に多数となっている。そのため、一見すると、景況感は常に悪い方向へと進展しているように見えるが、そうとも限らないだろう。業況判断 DI においてマイナス水準が継続している理由としては、構造的に業況不振な企業が存在することにより、DI の計算にマイナスのバイアスがかかっている要因が考えられる¹⁰⁾。

業況判断 DI と他の回答との関連では、業況判断 DI と出荷・売上高 DI はほぼ同じ傾向・数値を示しており、業況判断 DI と出荷・売上高 DI との関連性は高いといえる（図 2）。図 2 では、業況判断 DI と業況見通し DI との関連性についても描いているが、両者を比較すると、変化の方向性はほぼ同一となっているが、水準は大きく変動している。業況判断 DI と前期の業況見通し DI を比較すると、業況見通し DI が概ね大きく、景気拡大期には前期の業況見通し DI の方が業況判断 DI よりも大きくなる傾向が見受けられる。そのことから、回答企業は総じて楽観的な見通しを立てる傾向があり、特に景気拡大期にはその傾向が顕著なことが指摘できる。

景況感の変化要因に着目すると、各景気循環期における景況感の変化要因は当然異なっている。図 3 は、業況が「上昇」した企業と「下降」した企業について、その要因を 3 つまでの複数回答で尋ねた設問から、回答比率が高い項目だけを抜き出してグラフ化したものである¹¹⁾。図 3 から読み取れる特徴として、「季節的要因」と「内需の回復（減退）」の間では逆の動きをすること、また両者の動きには若干ラグを伴った関係性がみられることである。そのことから、回答企業においては業況の上昇（下降）を初めは一時的な要因と捉えて慎重に判断しているが、時間が経つにつれて業況の上昇（下降）を実感してきたために「季節的要因」から「内需の回復（減退）」と回答を変更していることが推測される。また、業況の下降要因として「内需の減退」の割合が一番大きいことから、回答企業においては構造的に不況の企業が存在し、常に内需の減退により景況感が悪いと回答

図 1 業況判断 DI (全産業, 季節調整値)

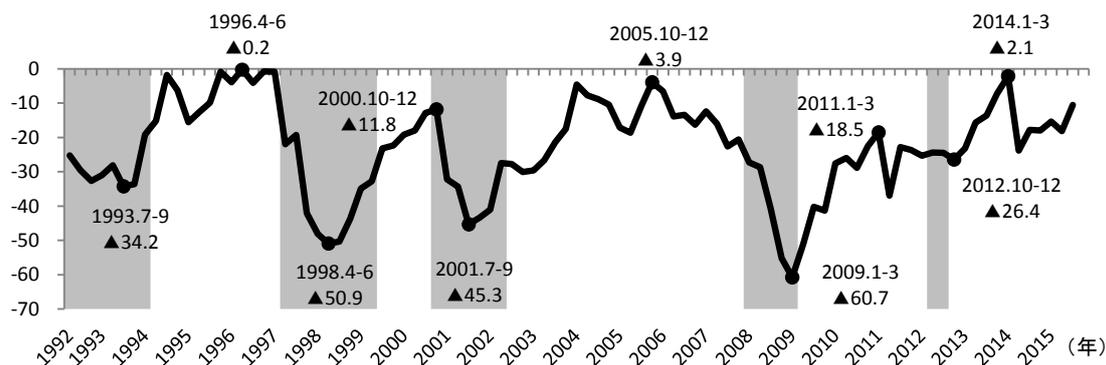


図 2 業況判断 DI と関連指標との比較

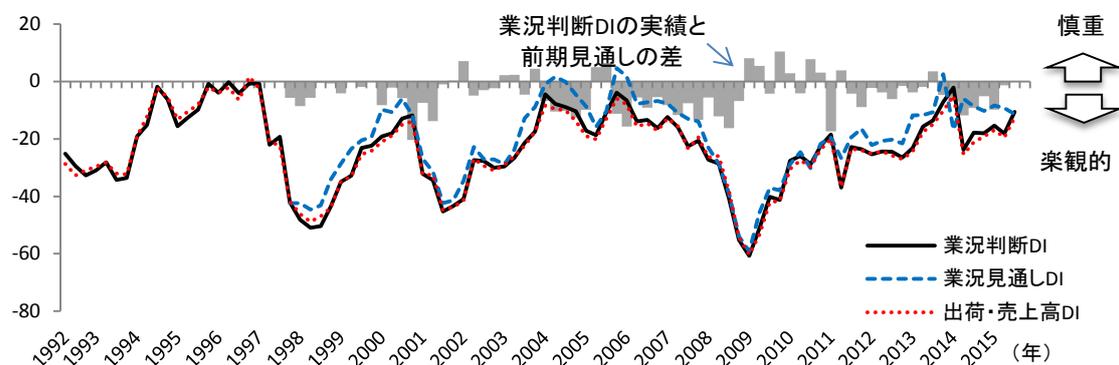
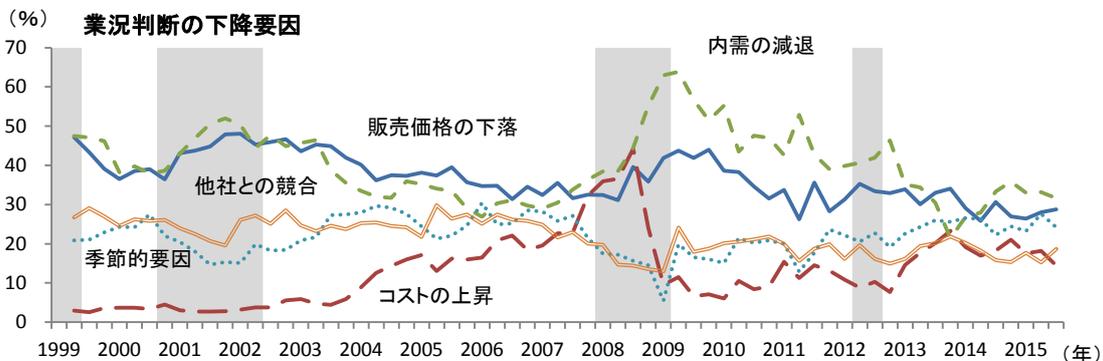
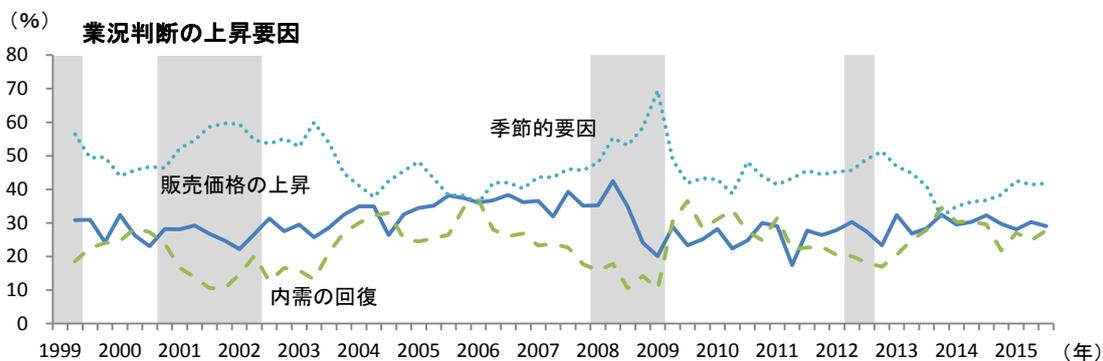


図 3 「上昇」「下降」の要因 (全産業, 季節調整値)

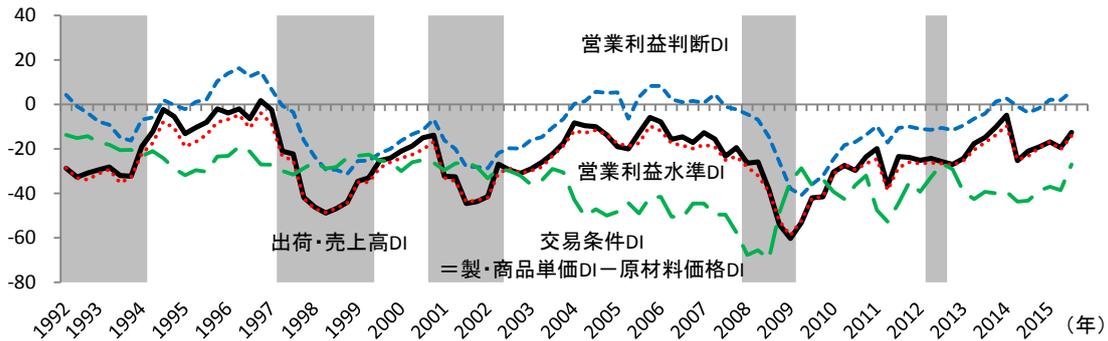


している企業の存在が疑われる。

利益関連指標 (図 4) の推移では、営業利益判断 DI (黒字-赤字)、営業利益水準 DI (増加-減

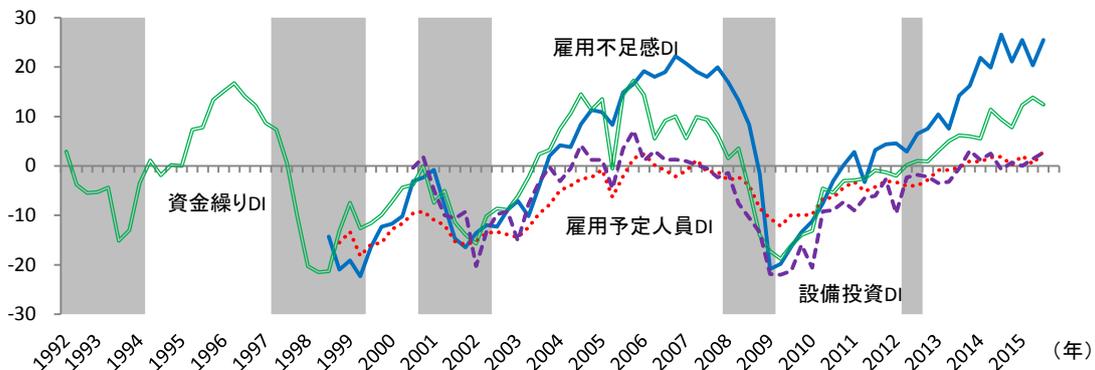
少) は、ともに出荷・売上高 DI と概ね同じような動きをしているが、営業利益水準 DI の方が出荷・売上高 DI と同じような水準で推移しており、

図4 利益関連指標の推移



(注) 出荷・売上高DI, 営業利益判断DI, 営業利益水準DIは季節調整値。交易条件DIは原数値。

図5 生産要素関連指標の推移



(注) 雇用予定人員DIは季節調整値。雇用不足感DI, 資金繰りDI, 設備投資DIは原数値。

関連性が高くなっている。また、交易条件DI(製・商品単価DI-原材料価格DI)は大きく変動しているが、原油高や円高などの要因により、製・商品単価DIよりも原材料価格DIの方が変動しやすいことがその理由として挙げられる。

企業活動においては、ヒト・モノ・カネといった生産要素が重要であるため、景況感を把握するためには、生産要素の状況も重要であろう。図5は、生産要素関連データとして、雇用不足感DI(不足-過剰)、雇用予定人員DI(増加-減少)、設備投資DI(増加-減少)、資金繰りDI(順調-窮屈)をグラフ化したものである¹²⁾。各データとも景気循環との対応性は存在しているものの、各データ特有の事情により、若干の差異が存在している。特に、雇用不足感DI、雇用予定人員DIは、景気循環に対して遅行する傾向にある¹³⁾。

3.2 規模間の特徴

図6は、業況判断DIについて、大企業と中小企業に分けたものである。業況判断DIの水準を比較すると、大企業はプラスになることもあるが、中小企業はすべての期間でマイナスとなっている。大企業と比較して中小企業は景況感の悪化を直接的に受けることや、中小企業の中には構造不況に直面している企業が存在している等の理由によって、このような差異が生じているものと推測される。大企業と中小企業におけるDIの水準の違いは、業況判断DIだけではなく他の項目(出荷・売上高DI, 営業利益判断DI, 営業利益水準DIなど)でも見受けられる。ただし、有効回答数に占める中小企業の比率は9割程度と圧倒的であるため、全産業と中小企業の推移はほぼ同じとなっている。

その他の特徴として、大企業の業況判断DIと中小企業の業況判断DIはトレンドとしては概ね

図 6 規模別の業況判断の推移（季節調整値）

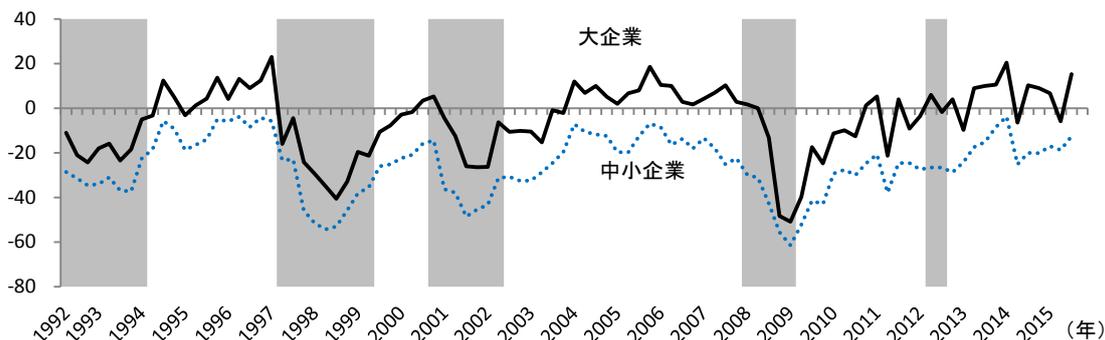
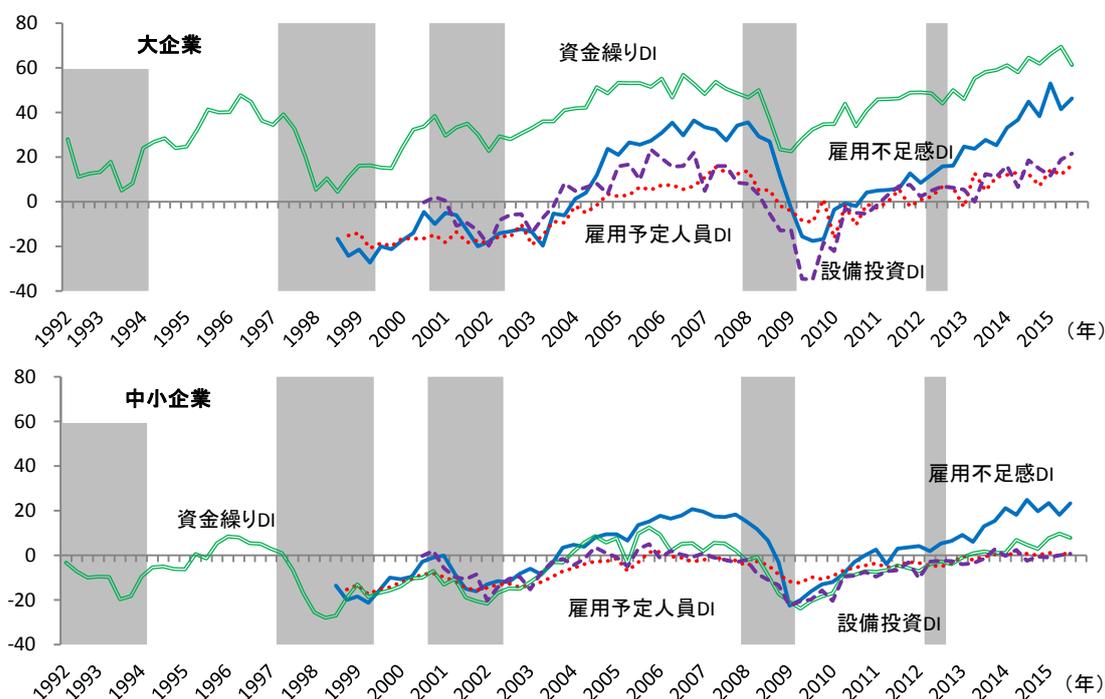


図 7 規模別の生産要素関連指標の推移



（注）雇用予定人員 DI は季節調整値。雇用不足感 DI，資金繰り DI，設備投資 DI は原数値。

同じ方向を向いており、大企業と中小企業の間で業況の推移にラグがあるようにはみえないことがある。そのため、一般的に中小企業の景況感は大企業と比較して景気に先行して下落し、景気に遅れて上昇するといった、いわゆる「ジェット機の後輪」のような動きをすることが言われているが、本データからは確認できなかった。

規模間における生産要素関連データを比較すると（図 7）、特徴的な動きを 3 点指摘できる。第一は、大企業の方が水準や変動幅が大きいことである。大企業の方が中小企業よりもサンプル数が少ないために変動しやすいものの、大企業のデータ

はどれも大きく変動していることと比較して、中小企業のデータでは変動幅は小さく、かつ水準は 0 近傍で推移している。そのため、大企業の方が中小企業よりも景気に敏感に反応するのではないかという疑問が生じるものの、大企業の回答企業数は中小企業と比較して非常に少なく、サンプル数の影響も疑われるため、はっきりとした傾向があるとはいえない。

第二は、雇用関連の動きである。2002 年～2008 年の景気拡大期では、大企業でも中小企業でも徐々に雇用不足感 DI が上昇していき、雇用不足感 DI はプラスとなっていた。リーマンショック

後の不況によって雇用不足感 DI は過剰を示すようになったが、その後 2011 年以降には雇用不足感 DI は両規模とも上昇し、2015 年の雇用不足感 DI は先の景気拡大期と同じ水準にまで上昇している。その一方で、雇用予定人員 DI は、景気循環と連動した動きはしているものの、変化に乏しく、中小企業は大企業と比較してさらに変化に乏しくなっている。このことから、特に中小企業においては雇用不足感を感じてはいるものの、雇用を増やすまでは踏み切れないといった行動が推測される。同様なことが設備投資 DI にもあてはまり、中小企業は大企業と比較して変化に乏しくなっている。

第三は、資金繰り DI の動きである。大企業の資金繰り DI はどの時期においても水準が 0 よりも上にあるが、中小企業では 0 よりも大きくなったのは短期間であり、不況期には大きなマイナスになりやすい傾向がある。そのため、中小企業の動向を見る上において、資金繰り DI は非常に重要な指標となっている。

3.3 各景気循環期の特徴

これまでの結果や図 1~7 を踏まえて、大阪府内企業の景況感の推移と各景気循環期の特徴を説明する。

1991 年のバブル崩壊以降、業況判断 DI は低下傾向にあったが、1993 年 7~9 月期の▲34.2 を底に上昇傾向に転じた。1995 年 1~3 月期の阪神大震災による大幅な低下を記録しながらも上昇基調で推移し、マイナス局面を脱するかという水準まで上昇した。しかし、1997 年 4 月の消費税率の引き上げ、7 月のアジア通貨危機の発生、大手金融機関の破綻などの信用不安も加わって、業況判断 DI は 1997 年 4~6 月期、同年 10~12 月期と大幅に低下した。この時期は雇用・設備・債務という 3 つの過剰が問題となった時期でもあるため、資金繰り DI は 1997 年から 1998 年にかけて大きく低下しており、この時期は中小企業を中心に資金繰りに苦労したことが窺える。

業況判断 DI は、1998 年 4~6 月期の▲50.9 を底に順調に回復し、IT バブルの到来によって 2000 年 10~12 月期に▲11.8 という山をつけたが、その後の IT 不況により低下した。2000 年前後の IT バ

ブル期における業況判断 DI の上昇理由では、「内需の回復」が上昇傾向にあったが、それ以降の IT 不況期には「内需の減退」「販売価格の下落」といった回答が増えており、一時的に内需が大きく変動したことが特徴的である。

2001 年 7~9 月期の▲45.3 を底に業況判断 DI は再び回復傾向を示し、2004 年 1~3 月期の▲4.5、2005 年 10~12 月期の▲3.9 と 2 つのピークをつけながらも上昇基調が長期間にわたって続いた。この時期の業況判断 DI の上昇理由には、「内需の回復」が先行し、その後に「販売価格の上昇」が増えていることが特徴的である。ただし、この時期の業況判断 DI の下降要因において「コストの上昇」の割合が徐々に増えていることも指摘できる。また、2003 年以降では出荷・売上高 DI や営業利益判断 DI など、売上や収益面での改善が続いている中において、交易条件 DI は原材料価格 DI の上昇から下降傾向をたどっている。以上のことから、戦後最長といわれた景気拡大期の裏で、企業においてはコストの上昇が徐々に問題化しつつあったことが推測される。このことは、戦後最長の景気拡大期といわれながらも、その一方で「実感なき景気拡大期」と言われる理由の一つであると思われる。また、2008 年には原油価格が高騰したが、業況悪化の要因において「コストの上昇」が急上昇していることや、交易条件 DI が急速に悪化していることから、原油価格の高騰が景況感に与えた影響は大きかったものと推測される。

この時期の生産要素関連指標における特徴的な動きを 2 点指摘できる。まず、資金繰り DI の動きである。資金繰り DI は、1997 年~1998 年の大幅なマイナスより回復し、2004 年~2008 年までは概ねプラスで推移していることである。もう一つは雇用不足感 DI の動きであり、2004 年頃から雇用不足感 DI は 0 を上回り、その後も上昇したために、好景気を背景に雇用不足感が強まっていたことが指摘でき、そのこともコストを上昇させる要因だったことが推測される。

この景気拡大期においては、2005 年頃からコストの上昇等の要因によって、景気の拡大ペースは鈍化し始め、業況判断 DI は緩やかな低下傾向を示していた。しかし、2008 年 9 月に発生したリー

マンショックやそれに伴う世界同時不況により、業況判断 DI は急速に低下し、2009 年 1～3 月期には▲60.7 と過去最低を記録した。この時期の業況判断の悪化要因では「内需の減退」が急上昇するなど、急速に内需が減退したことが窺える。加えて、この時期では、業況判断 DI だけではなくほぼすべての指標で急降下しており、景況感の悪化がいかに急速・急激だったかを物語っている。

しかし、そのような景況感の低下は長くは続かず、業況判断 DI は 2009 年 1～3 月期にボトムをつけた後は順調に上昇していった。しかし、2010 年後半から上昇傾向に勢いが無くなってきたところに東日本大震災が重なるなどした結果、業況判断 DI は 2011 年～2012 年まではほぼ横ばいが続いた。この時期の業況判断の要因としては、リーマンショック以降は「内需の回復」の回答が上昇傾向にあったものの、その割合は早々に低下傾向へと転じたこと、業況判断の悪化要因では「季節的要因」の割合が上昇していることが指摘できることから、一時期ではあるが景気の停滞ムードが漂ったものと思われる。また、2000 年代前半にみられた交易条件 DI の悪化は、リーマンショック後の 2009 年からは改善し、2011 年に円高進行により一時期交易条件 DI は悪化したものの、その後は概ね横ばいで推移しており、コストの上昇による景況感の悪化はひとまず治まった。

業況判断 DI は、2011 年～2012 年と足踏み状態がしばらく続いたが、2013 年 1～3 月期から上昇し始めた。2014 年 1～3 月期には 4 月の消費税率の引き上げを目前にした駆け込み需要によって、業況判断 DI は▲2.1 とリーマンショック前の水準にまで上昇した。消費税率引き上げにより、2014 年 4～6 月期は▲26.4 まで低下したものの、その後は現在に至るまで緩やかに上昇している。

足元の水準では、利益関連指標や生産要素関連指標は、ほぼリーマンショック前の 2003 年～2008 年の水準にまで回復している。特に、資金繰り DI は金融円滑化の影響もあり上昇傾向にあることや、雇用不足感 DI は少子高齢化の影響を受けて、雇用不足感が年々強まっていることが指摘できる。

以上のことをまとめると、大阪府内企業の景況感の推移においては、業況判断 DI は大きく変動

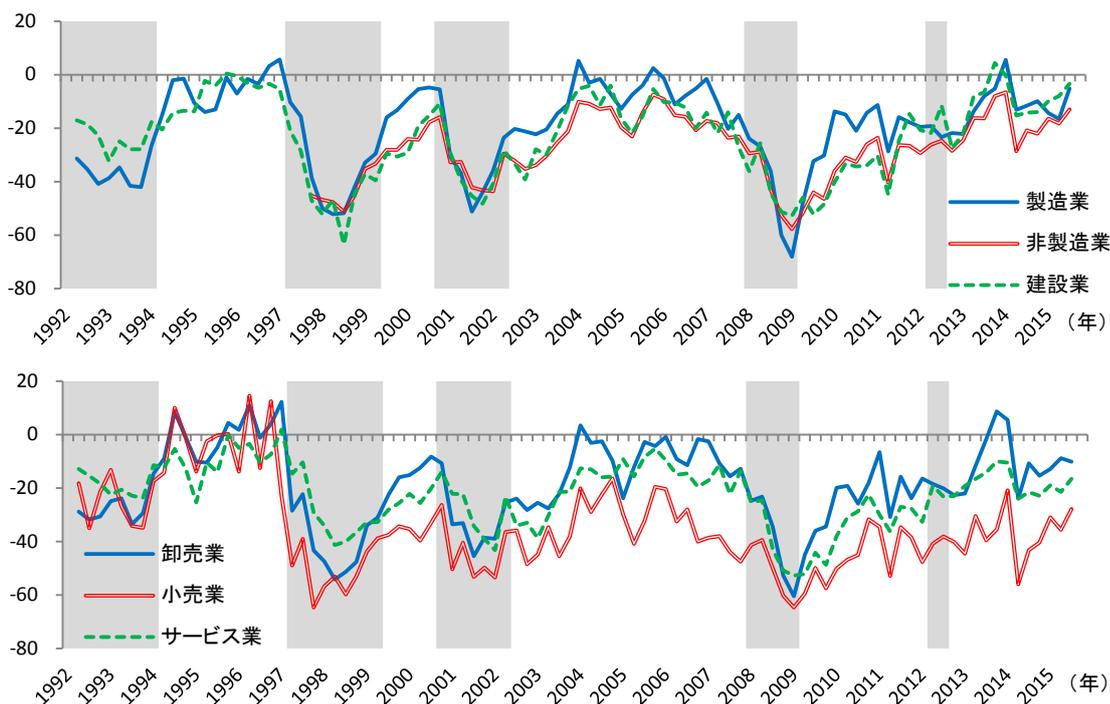
しているものの、各景気循環期において直面していた状況は異なっている。1990 年代前半のバブル経済の崩壊による景況感の悪化は 1994 年頃から回復傾向にあったが、1997 年には消費税率の引き上げやアジア通貨危機、信用不安などにより、景況感急速に悪化し、業況判断 DI は▲50.9 という水準にまで落ち込んだ。その後景況感持ち直し、IT バブルとその崩壊といった景気循環を経て、戦後最長という景気拡大期を迎えた。ただし、業況判断 DI は 2005 年 10～12 月期に▲3.9 という水準をつけた後、2006 年以降緩やかな低下傾向を示しており、好景気の裏でコストの問題が発生していたことが指摘できる。2008 年のリーマンショックに象徴される世界同時不況によって景況感著しく悪化し、多くの指標において急激な下げ幅を記録した。中でも業況判断 DI は 2009 年 1～3 月期には▲60.7 と最低水準を記録した。このような急激な不況は長くは続かなかったものの、元の水準にまで回復するには多くの時間がかかっている。足元の動きでは、多くの指標においてほぼリーマンショック前の状況にまで回復しているものの、景気拡大要因だけではなく少子高齢化要因も合わさって人手不足が深刻化するなど、先の景気拡大期とは直面している問題が異なっていることが指摘できる。

4. 業種別の特徴

4.1 業種別の特徴

図 8 は、業種別の動向について、回答企業数が多く、かつ長期にわたって把握できる業種（製造業、非製造業、卸売業、小売業、建設業、サービス業）の業況判断 DI の推移を見たものである。業種別の業況判断 DI は、大まかな方向感（傾向）では中長期的にみればどの業種でも概ね一致するものの、変化幅や勢いは業種によって異なっている。この理由は、業種ごとに業況判断に影響を与える要因やウェイトが異なるためである。例えば、小売業では 19 人以下の企業割合が他の業種よりも高く小規模性が強いいため、業況判断 DI は水準が低く算出される傾向があり、他の業種ではプラス局面になっている期間が見受けられることに對

図8 業種別の業況判断DIの推移（季節調整値）



して、小売業の業況判断 DI は長期低迷状態にある。

一方、生産要素関連データの動きは、業種別において大きく動向が異なる。図9は生産要素関連データの動きについて業種別の推移をグラフ化したものであるが、特徴的な動きを3点指摘できる。第一は、資金繰り DI の動きである。卸売業ではすべての期間において資金繰り DI は0よりも大きく、製造業でも一部の期間を除いて0よりも大きくなっており、サービス業では変動はしながらも0近辺で推移している。一方、小売業ではすべての期間において0以下であり、建設業は一部の期間では0を上回っているものの概ね0以下で推移している。建設業や小売業では小規模性が強いことにより、資金繰りに常に苦労しているといった状況が推測される。

第二は、雇用不足感 DI の推移であり、製造業と非製造業とは大きく様相が異なっている。製造業では2003年から雇用不足感 DI はプラスで上昇していったが、リーマンショック後の不況期には大幅なマイナスとなり、2013年以降雇用不足感 DI は再び急上昇し、雇用不足感が鮮明になってきた。一方、非製造業では同じく好況期には雇用不足感 DI は上昇したものの、リーマンショック後

の2009年でも製造業よりは水準が高く、その後ほぼ一貫して上昇している。特に建設業やサービス業において、2009年以降において雇用不足感 DI が急上昇していることが指摘できる。

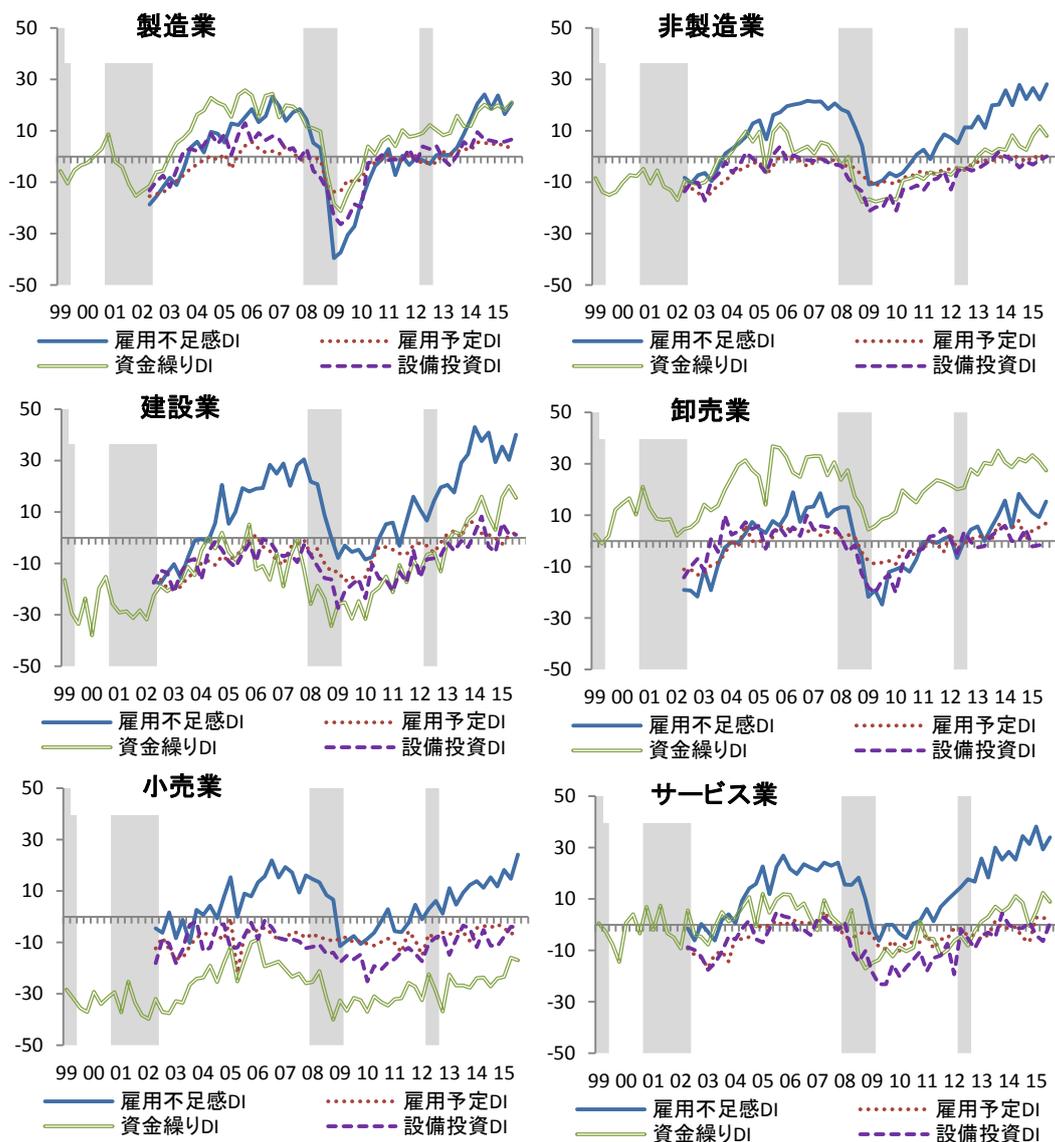
第三は、設備投資 DI の動きである。各業種における、設備投資 DI と景気循環との対応性は概ね見られるものの、非製造業、特に小売業においては対応性が乏しくなっている。

4.2 業種別における各景気循環期の特徴

これまでの結果や図8~9を踏まえて、各景気循環期における業種別の特徴について考察を行う。その際に、図8の業況判断 DI においては業種ごとに動きが顕著に異なるのは2002年以降の景気拡大期であることや、図9のように2002年以前のデータがないことから、本論では2002年以降の景気拡大期から考察を始める。

製造業の業況判断 DI の動きでは、他の業種と比較して、相対的に景気拡大期における改善の勢いが強く、水準も概ね他の業種を上回っていることが多いことが指摘できる。生産要素関連からは、特徴的な動きが2点指摘できる。第一は雇用の動きであり、雇用不足感 DI は2003年から2008年まではプラス基調で推移しており、人手不足感が

図 9 業種別の生産要素関連指標の推移



(注) 雇用予定人員 DI は季節調整値。雇用不足感 DI、資金繰り DI、設備投資 DI は原数値。

深刻であったものの、リーマンショック後の世界同時不況の際には、雇用不足感 DI は大幅に低下した。雇用不足感 DI はその後上昇していったものの、2010 年～2013 年までは 0 近辺で横ばいとなり、2013 年以降には再び上昇に転じ、現在はリーマンショック前の水準を上回っている状況にある。第二は設備投資の動きである。設備投資 DI は、他の産業と比較して景気への連動性が高いことや、0 以上となっている局面が多くみられる。

建設業の業況判断 DI の動きでは、2002 年以降の景気拡大期では一旦は上昇するものの、水準が高い状態は長く続かず、早々と低下傾向がみられ

た。この時期の生産要素関連の動きでは、雇用不足感 DI は高水準で推移していることや、資金繰り DI も他の産業と比較して水準は低く、しかも早々と低下傾向を示していることから考察すると、景気拡大期とは言っても建設業にとってはあまり実感が無かったことが推測される。その後の業況判断 DI の推移では、リーマンショックによって落ち込むもののすぐに回復し、2011 年の東日本大震災の影響もあって、他の業種とは違い 2012 年の停滞感はなく、上昇基調であることが指摘できる。この時期では、雇用不足感 DI が 2010 年以降急上昇しており、建設業の人手不足感が深刻となった

ことが推測される。

卸売業の業況判断 DI の動きでは、製造業と同じように、景気拡大期における改善の勢いが強く、水準も概ね他の業種を上回っていることが多い。ただし生産要素関連の動きを見ると、製造業とは異なり、資金繰り DI が概ね 0 以上で推移していることや、雇用不足感 DI・設備投資 DI の動きは比較的变化幅が小さいことが指摘できる。それでも、雇用不足感 DI は 2010 年以降上昇基調で、2013 年以降はプラスで推移している。

小売業の業況判断 DI の動きでは、他の産業と比較して水準が低いことや、変化幅が小さいことが特徴的である。2002 年以降の景気拡大期においても業況判断 DI はほとんど上昇しなかった上に、2006 年以降は低下傾向にあることから、この時期における景気拡大期の実感はほとんどなかったことが推測される。業況判断 DI のその後の動きでも、2009 年以降は緩やかに上昇しているものの、他の業種と比較して変化に乏しい。加えて、他の業種と比較して 1997 年後半や 2014 年後半での落ち込み幅も大きいため、消費税率の変更といった政策から大きな影響を受けていることが推測される。また生産要素関連の動きでは、資金繰り DI が低水準で推移していることや、雇用予定人員 DI や設備投資 DI は変化に乏しくなっている。以上のことから考えると、小売業においては他の産業とは違った、業界特有の事情が窺える。

サービス業の業況判断 DI の動きでは、卸売業と小売業の中間といった様相で、概ね景気に連動はしているものの、DI の水準や変化幅はさほど大きくない。ただし、生産要素関連の動きは大きく異なっている。資金繰り DI はほぼ 0 近辺で推移していること、雇用不足感 DI は景気後退期の一部の期間を除き、ほぼすべての期間で 0 より大きくなっていること、雇用不足感 DI の 2015 年の水準は 2002 年～2008 年の景気拡大期の水準を超えて推移していることが指摘できる。

以上より、業種別の動きをまとめると、2002 年以降の景気拡大期においては、多くの業種において業況判断 DI は大きく改善しているものの、建設業や小売業では改善幅が小さく、業界特有の事情が存在していることが指摘できる。2008 年～

2009 年のリーマンショック後の世界同時不況期には、業況判断 DI はどの業種でも落ち込んだが、とりわけ製造業と卸売業では落ち込み幅は大きかった。その後の回復局面では、製造業や卸売業は早々と回復したものの 2011 年～2012 年と横ばい傾向が続く一方で、建設業やサービス業ではその時期においても改善傾向は続いたことが特徴的である。そして、2013 年以降の業況判断 DI では、多くの業種で改善しているが、2014 年の消費税率の変更の影響は小売業を中心にみられた。

また生産要素関連の動きでは、先に指摘したとおり、業種別において、主に資金繰り DI と雇用不足感 DI の動きに特徴的な動きがあり、業種にとって直面している課題が異なっていることが指摘できる。特に、小売業や建設業では他の業種と比較して資金繰りが厳しいことや、雇用不足感 DI は製造業では 2009 年以降でも上昇のテンポは遅く、2014 年から急速に拡大したことに対し、非製造業では 2009 年以降一貫して上昇傾向にあることなどが指摘できる。

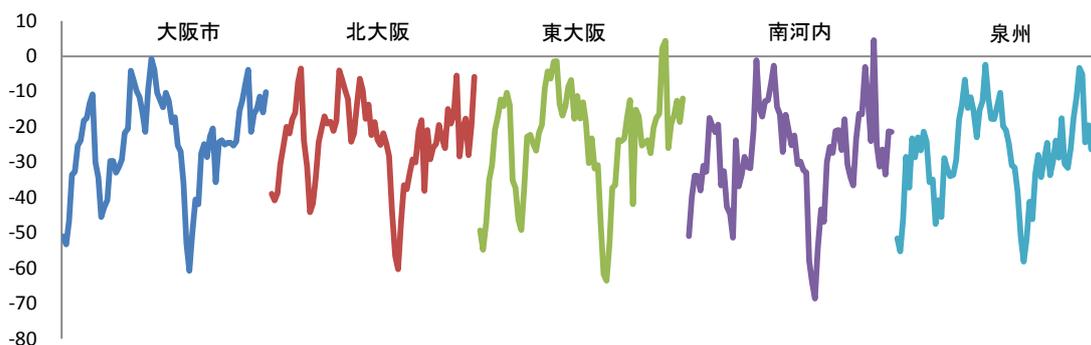
5. おわりに

本論は、大阪府内企業の景況感の推移について、「大阪府景気観測調査」を利用して考察を行ったものである。大阪府景気観測調査は 1992 年 4～6 月期から毎四半期実施している企業サーベイ調査であり、長期にわたって分析可能な貴重なデータである。

分析より得られた結論は、以下の通りである。大阪府景気観測調査の特徴としては、業況判断 DI は景気循環に先行する傾向があるものの景気循環との連動性が良いこと、中小企業を中心に恒常的に業況が振るわない企業が存在することによって業況判断 DI はマイナス水準が常態化していること、業況判断 DI と利益関連指標との間で連動性が良いことが挙げられる。景況感の変化要因では、「季節的要因」と「内需の回復（減退）」との間で若干のラグを伴って逆相関していることである。

大阪府内企業の景況感の推移では、業況判断 DI は大きく変動しているものの、各景気循環期において直面していた状況が異なっている。特に、2002

図 10 地域別の業況判断 DI の推移（季節調整値；1998 年 4-6 月期～2015 年 7-9 月期）



年～2008 年の戦後最長の景気拡大期においては、その背後でコストの上昇が徐々に問題化しつつあったこと、2008 年の世界同時不況により多くの指標では急激な下げ幅を記録し、元の水準まで回復するには多くの時間がかかったこと、雇用不足感 DI は 2004 年～2008 年と 2014 年以降ではほぼ同じ水準となっているが、DI の上昇のテンポやその水準は両期間では異なっており、同じ景気拡大期でも直面している問題が異なっていることが調査からも推測される。

また、これまでほとんど分析されてこなかった業種別での分析では、景況感の大まかな方向感では中長期的にみればいずれの業種でも概ね一致するものの、水準や変化の幅・勢いなどには業種ごとに特有な動きがあり、各景気循環において直面している課題も異なっていることがわかった。特に、小売業や建設業では他の業種と比較して資金繰りが厳しいことや、雇用不足感 DI は、製造業では 2009 年以降は緩やかな動きをしており 2014 年から急速に拡大したことに対し、非製造業の雇用不足感 DI は 2009 年以降一貫して上昇傾向にあることなどが指摘できる。

今後の課題では、企業における景況感がどのような要因で生じたのかを、回答企業の個票を利用することによって、詳細に分析することが考えられる。最近の分析ではマイクロデータの活用は大きなテーマとなっており、個票を分析することによって、企業がどのように考えて回答しているのかを、より詳細に把握できるものと思われる。

最後に、大阪府景気観測調査は企業の景況感を把握する調査として長く続いている調査であり、

長期間のデータが入手・分析できることが強みである。そのため、調査方法・設問項目等の安易な変更は、時系列比較ができるという強みを失いかねないことや調査の継続性に疑問を投げかけることになりかねない。そのため今後とも継続的な調査が実施されることを切に希望するものである。

〔補論〕 地域別の特徴

「大阪府景気観測調査」においては、大阪府内の結果だけではなく、大阪市、北大阪、東大阪、南河内、泉州の 5 地域の結果を公表している。図 10 は各地域の業況判断 DI の推移をグラフ化したものである。図 10 から、業況感の大まかな方向感（傾向）は、どの地域も中長期的には概ね一致するものの、変化の幅や勢いは地域によって異なっていることが指摘できる。その理由としては、各地域における企業規模の構成・業種別の構成の違いといった地域特性が影響しているためである。回答企業においては、「大阪市」は非製造業比率が比較的高い・大企業比率が高い、「北大阪」は製造業・非製造業はバランスよく分布、「東大阪」は製造業比率が比較的高い、「南河内」は回答企業数が少ないために調査結果が変動しやすい、「泉州」は製造業比率も高いが非製造業も一定規模存在している、といった地域特性があり、これらの特徴が反映された結果として、地域別の差異が生じていると思われる。

〔注〕

- 1) 毎年の調査は、各企業に対して3月上旬、6月上旬、9月上旬、12月上旬時点での回答を求めている。
- 2) DIの計算方法では、例えば業況判断DIでは、(1)上昇(2)やや上昇(3)横ばい(4)やや下降(5)下降という選択肢から、(1)(2)を上昇グループ、(4)(5)を下降グループとして、 $DI = \text{「上昇グループの回答者数構成百分比」} - \text{「下降グループの回答者数構成百分比」}$ として算出している。ただし、(1)と(2)、(4)と(5)の合算ではウェイト付けは行っておらず、同一ウェイトにより合算している。
- 3) 調査対象企業は、総務省統計局へ毎年名簿申請を行っていることや、毎調査において倒産・廃業・移転・調査拒否等の回答があることから、毎回の調査においてある程度入れ替わっている。
- 4) 公表は過去からの継続性を考慮して、調査結果は19人以下で集計して公表している。
- 5) 「おおさか経済の動き」から考察される変更点を記載しており、実情とは異なる場合がある。
- 6) その他の変更では、第25回(1999年7~9月期)より「貿易商社」の回答数が少ないことよって「卸売業」に統合されたこと、第80回(2011年4~6月期)より、「上昇・下降の要因」の中の「輸入品の減少・増加」が「その他」になった。
- 7) 季節調整値はX-12を用いて計算しており、毎年実施している季節調整替えによって変化する。そのため、基本的には2015年4~6月期に実施した季節調整値を中心に分析している。また季節調整値を用いている項目と、原数値を用いている項目が混在しているが、X-12の結果等から季節調整値を用いる項目と原数値を用いる項目を判別している。
- 8) 各種の企業サーベイ調査の解説では、日銀短観(片岡(2010))、全国中小企業景気動向調査(毛涯(2011))、中小企業景況調査(中小企業基盤整備機構(2006, 2013))などが詳しい。
- 9) 浅子・原田(2004)や佐藤(2006)では、理論的には景気の水準を尋ねたアンケートに対して、景気の方角性を尋ねたアンケートでは4分の1サイクルだけ先行するが、現実のデータを見る限りはそのような傾向はみられないとしている。

- 10) 中小企業庁「中小企業景況調査」や信金中央金庫「全国中小企業景気動向調査」など、中小企業を対象とした調査ではこのような傾向が往々にしてみられるため、中小企業を調査対象とした際に発生するバイアスであると考えられる。
- 11) 景気の拡張期(後退期)では、業況が下降(上昇)したと回答する企業数が少なくなるために、業況が下降(上昇)した理由を個別項目で細分化すると、サンプル数の少なから数値が大きく変動する可能性がある。景況感の変化要因は一部項目について季節性がみられるため、各項目についてX-12による季節調整を行ったものをグラフ化した。ただし、「おおさか経済の動き」に記載されている1999年1~3月期の結果はこれまでのトレンドとはあまりに異なっているため、分析の開始時点を1999年4~6月期からとした。
- 12) データの入手可能性より、いくつかのデータでは期間途中からのグラフとなっている。
- 13) 雇用については、景気拡大期の初期には残業で対応するが、景気拡大が本格化すると人手を増やす傾向があり、一方景気後退期では最初は労働時間で対処するものの、それでも厳しくなると人員削減に着手するというように、そもそも雇用関連は景気に対して遅行する傾向がある。

〈参考文献〉

- 浅子和美・原田信行(2004)、「景況感とアンケート調査—変化方向と水準は異曲同工か?—」,一橋大学『経済研究』, vol.55:No.2, pp.171—184,
- 片岡雅彦(2010)、「短観の読み方—主要項目の特徴とクセ—」,日銀レビュー, 2010-J-20
- 毛涯郷史(2011)、「景況調査の見方と活用—「全国中小企業景気動向調査」の概要と利用・分析上の留意点」,『信金中金月報』, 2011.12号, pp.4—28
- 佐藤智秋(2006)、「景況調査における水準DIと変化方向DIとのパラドックス」,『愛媛大学文学部論集』, Vol.20, pp.79—102
- 中小企業基盤整備機構(2006)、「『中小企業景況調査』25年を超えて」
- 中小企業基盤整備機構(2013)、「中小企業景況調査 30年超の軌跡」